

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1379号 令和3年5月15日

5 月 号

- 国民に向けた秋篠宮様の謎かけ本紙編集部 1
- 人民元デジタル化で中共幹部の横領資産回収へ 2
- 寄稿** 黄禍論が再燃するアメリカ.....「兵庫通信」代表 村上 学..... 3
- バイデン政権もハリウッド工作に動くのか!? 4
- 地産地消のススメ 6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長/谷田 透

国民に向けた秋篠宮様の謎かけ

本紙編集部

「小室問題」が重苦しい状態だが、実は我が国だけでなく米英の外交官が非常に注目している。世界で最も安定し国民の支持を集めている日本の「王室」が揺れていると感じているそうで、本国の外交政策に大きく関係してくる問題になるかもしれないのだそうだ。

我が国のマスコミ報道によって、一部国民の間からまたもお節介な井戸端会議が噴き出している。安倍元首相の支援組織が画策していた「男系女系論争」の焼き直しバージョンなのかもしれないが、これは決して好ましいものではない。そこへ愛国者とか保守陣営を標榜する人たちまでもが、差し出がましく賛否の声を上げているのはいただけない。

上皇陛下が去る平成二十八年に、マスコミや側近がバイアスをかけないように配慮され直接テレビカメラの前でご退位に関するお言葉述べられた。その際、陛下は慎重に言葉を選ばれ

ながらも、今後のことは皇太子に任せ、即ち国民は皇室の問題に口出しをするなという意味を語られた。お上のお言葉を何と心得るかは、その人の性根を見るバロメータだが、それでもなお僭越の限度を越える評論をまき散らした自称保守の人たちが居た。お上のお言葉すら素直に聞けない者が、何を評論するのかと呆れしてしまう。

今回は、短気で知られる秋篠宮様がテレビカメラの前で「結婚は許すが、国民

の大半が認めてくれることが前提だ」と語られた。じっくりと吟味するべきお言葉で、皇室メンバーであると同時に一人の娘を持つ父親として、難しい立場の中で最善の解決法を提示されたのである。

某国の外交官によれば、おそらく小室氏はアメリカで弁護士となって永住するだろうと見ているそうで、ならば秋篠宮の姫も結婚したらアメリカに永住することになるだろうとのことである。つまり、姫は皇室を離脱して一般人の戸籍を取得

した後に小室氏と結婚して渡米し、その後は皇室との公式の関係が無くなることと見られているわけだ。

しかし父親であると同時に皇嗣である秋篠宮様は、国民の五十一%以上の賛同を結婚のハードルとされた。そのハードルを飛び越える当事者は、姫であり小室氏にはかならない。

マスコミが旗を振って小室問題を批判的に誘導している現在、仮に皇室会議で姫の離脱が認められたとしても、結婚してアメリカに移住となれば国民の反発の声はさらに爆音レベルになるかもしれない。

それら全てを織り込んだ上で、秋篠宮様は国民に謎かけをされたのである。そもそも「小室問題」を皇室問題として取り上げても良いのか？「国民過半数の賛同」以外の条件を皇室に求めるつもりか？：そのように我々は宮様から辛辣に問いかけられていることを忘れてはならないだろう。



人民元デジタル化で中共幹部の横領資産回収へ

中国で流通している通貨人民元の二割は偽札かもしれないと言われており、数年前から完全管理できるデジタル化が求められていた。

ある知人の話だが、遼寧省の銀行で人民元を両替して、銀行の向かいにあるデパートで買い物をしたそう。中国では偽札が多いので大きな商店では必ず「偽札チェックカード」を通してから支払いとなるが、銀行でさっき両替したばかりの人民元なのにピッピッとチェッカが「鳴り出して二枚が飛び出したそう。嘘のような社会である。通貨も銀行も信用できないということは、国家の金融体制そのものが信用できないということだ。

中国ではスマホ普及率は日本より高い。だから通貨デジタル化は早く進められるが、銀行預金口座を保有していない国民は対象外である。いい加減な中小銀行を潰して整理した上で、国民に国家指定銀行へ預金口座を作らせて資金の出入りを完全に把握してからデジタル通貨を使用させねばならない。しかも、作れる口座は一つだけである。外国の金融機関への預金も信託も株式も出来ないことになる。

国民の収入と支出が国家に完全把握されるということは、共産党の思惑次第で国民金融資産は差し押さえ出来るのである。賄賂も横領も出来なくなり、各省レベルの中共幹部にとっては真綿で首を締められるようなものだ。

実は、北海道などで日本人の不動産業者を通じて土地やビルを買い漁っているのは中共各省レベルの幹部たちであり、横領した国家の開発資金や賄賂などを投資して儲けたいという幼稚な守銭奴根性でやっていることなのだ。固定資産税が払えなくなるのは最初から分かっていることだが、日本人不動産業者が登記上の所有者なので中共に連絡される心配はない。その業者の法人株式を別の中共ひも付き日本人に買わせて、

実質オーナーとして中共地方幹部がいただけなのだ。中共中央が戦略的に動いている話なら、寝ぼけた情報機関であってもチェックに動く。

中国は人民元をデジタル化することによって、地方幹部が国家資金を横領することも、贈収賄も防ぐことが出来る。毎年、国家予算の1%が地方幹部に横領されていたとして、せいづらは使い道に困るはずだ。中国では不動産は「使用权」は売買出来るが「所有権」は国家に属しているので個人的売買は出来ない。いくら横領資金が豊富にあっても、財産として残せるような不動産や貴金属は買うのが難しいのだ。日本や韓国のように不動産業者を抱き込んで、今までは香港上海銀行やシティバンクなどの口座を使って土地などを買って喜んでいた中共地方幹部たちは、習近平の命令が出ているので手仕舞いに掛からねばならなくなっていくようだ。



人民元のデジタル化で「闇金融社会」は崩壊するだろう。社会の二重構造を否定するのが遅過ぎたと習近平は悔やんでいるだろうが、裏社会や闇社会が中国から無くなれば中国人は死に絶える。北朝鮮ですら闇社会はしっかり生きています。つまり、中国はデジタル化によってブラックを消す代わりにホワイトも弱るのだ。中国社会は全てグレーゾーンだから世界最強のネットワークが生きていたのだと鄧小平も述懐していた。グレーだから中国は強いのであって、ホワイトにする為にブラックを消せばグレーは消滅する。

どのようなシステム開発と運用で中共が国民管理をおか手並み拝見だが、日本はそこから真似ることの出来るノウハウを盗んで蓄積しておかねばならない。顔認証システムも、個人特定AIシステムも盗む必要はある。中共は必要に迫られて冒険をしているのだが、後発となる我々はじっくりデータを収集しておくべきであろう。

現在アメリカの都会でアジア人が罵声を浴びることが増えている。町はずれではアジア人の老人や女性が暴行を受ける事件まで発生している。統計では、被害者は圧倒的に中国人、韓国人、日本人となっている。アジア人へイトだと騒がれているが、今のところは「肌の色が黄色く見える人種」に被害が集中している。薄茶色の肌色の人種は、それほど被害の報告は無いようだ。

すると、アメリカがその昔に政策的に盛り上げた「黄禍論」の再燃ではないかという危惧が出てくるのは当然だ。トランプ大統領の「白人至上主義」が招いた結果だという主張もあるが、加害者がどのような背景の生活状況に在る人物なのかを分析することが重要だ。

以前のロサンゼルス暴動でも「黄禍論」が叫ばれたが、あの時は加害者側の中心が黒人マフィアだったことが知られている。日頃からチャイナタウン、コリアンタウン、リトルトウキョウの商店を恐喝していた黒人マフィアが、唯一敵対行動をする韓国人移民たちを暴動の時に叩きのめし、韓国商店を燃やしたのである。日頃の鬱憤を晴らすために、大衆行動に便乗したのだ。それに加わったのが黒人貧困層の若者たちで、韓国人、中国人、日本人の区別がつかずに商店を集団で襲い、黄色い肌の人種は暴行しても良いと勘違いして大暴れした。

現状のアメリカでは、ニューヨークでもロサンゼルスでも同様だが、中間層以下の生活をしている一般人が加害者である場合が大半だ。ギャングの若者たちや白人至上主義が加害者である比率は低い。しかし加害者たちが口にするのは、アメリカから黄色い奴らは出て行けというセリフだ。それを「アメリカファースト」だと信じている。

「貧しい人は無知である」というアメリカ式の常識に照らせば、「貧しい国民を救済せずに突き付けた指導者」の責任はとて大きい。アメリカの富裕層は国民の1%に過ぎないが、



富の60%を所有している。アメリカの支配者は、経済面だけで考えれば彼らである。その富裕層は、富を社会に還元して住み良い世の中を作る気もなく、貧しい国民は邪魔な動物と見ているようだ。だから教育する気も、生活の質を高めることも、考えるつもりが無い。貧しい国民はアメリカから出て行けと考える。

圧倒的多数者である中間層以下のアメリカ人は、その人種の別なく「富裕層の考え方のコピー」である。自分たちより弱い者を見つければ、そこに鬱憤をおつけければ一時的に溜飲が下がる。指導者の責任が大きいのは、貧しく無知な人は扇動されると理解した上で社会を改革しなければならぬことだ。指導者が守銭奴で無知な場合は、その社会は悲惨なものとなる。

トランプ大統領が「チャイナ・ヴァイルス」を連呼して、中国人がウイルスを運んでいると決めつけた頃から、白人至上主義者は中国人を迫害し始めた。その頃には、被害者は中国人に集中して韓国人や日本人が間違われて襲われることは稀だった。だが、バイデン大統領になってから白人至上主義者はトランプという後ろ盾を失って急速に弱体化しつつある。そうなれば彼らは、存在感を示したい欲求から示威行動を模索するようになる。ネット社会を利用した宣伝は安上がりで、かつて被害者側だった黒人貧困層を巻き込んで「黄禍論」こそアメリカの正義だと拡散し始めた。

貧困層の黒人が白人警官に迫害される事件が続発し、我々黒人もアメリカ国民だ、黒人も生きているんだと「ブラックマター運動」をしていた黒人たちも、自分たちより醜い連中がいるとして「黄禍論」に飛びついた。今やアメリカ社会は、中間層以下の大多数の国民がストレス過剰で生活しており、少しの火種があれば大火事に発展してしまう。

中国共産党は、当初アメリカで中国人が迫害されることを喜んで見ていた。これは「ア

アメリカは人種差別の国だ」と世界に宣伝できると考えたからだ。ところがバイデン政権になってからの民主党政権が対中強硬路線を加速させたので、今度はアメリカと同盟国の日本人、韓国人、台湾人も人権弾圧の被害者に巻き込んでしまおうと考えるようになった。中共宣伝部が予算を注ぎ込んで、アメリカ中間層以下の連中にネットで「黄禍論」を拡散していくことになった。するとアメリカのみならずヨーロッパの白人社会にも飛び火し、各国の中間層以下の国民がいかにも日頃からストレスや鬱憤を抱えているのが鮮明になり、同時に中間層以下の国民が多数者だという現実をも明らかにする結果となった。

中共は「中国人が理由も無く差別されるアメリカが悪い」と言いたかった戦術なのだが、実は埋めることが出来ないほど大きくなった格差社会こそが問題の根源だと世界の指導者が気付き始め、すると最も巨大な格差の溝を持つ中国こそ問題の中心だと非難される事態となり、結局中共自身が自分の掘った落とし穴に追いつめられてゆく図式が変わってきた。

「黄禍論」が吹き荒れた第二次大戦中、ロサンゼルスとハワイに移住していた日本人は敵性人種として財産没収された上ゲットーに入れられた。移住一世には、日本に対する愛着も親族も存在していたが、二世や三世になればそれも希薄になる。日本人の顔をしたアメリカ人だったのである。おまけに移住者の社会では、ロスとハワイは出身地が違うことから対立が発生しており、それを逆手にとって利用したアメリカ軍は「ロスを上、ハワイを下」にしたのである。

移住二世や三世の日系人たちは、我こそはアメリカの愛国者だと競争することとなり、アメリカ陸軍の四四二日系人部隊に入隊して手柄を立てることを目指した。ヨーロッパ戦線のユダヤ人解放戦闘で四四二部隊は半数が戦死した。そしてユダヤ人は解放され、アメリカ人の正規部隊が上陸してくるのである。

アメリカ軍の死亡勲章は勇敢な戦死者をどれだけ出したかで部隊のランクが分かるものだが、四四二部隊は全体の半数の死亡勲章を与えられている。日系人二世、三世は比類なき立派なアメリカ人として戦ったのに、アメリカ軍は日系人をアメリカ人と看做していなかったのである。

他人の生き血を吸って生きてゆく中国共産党と、勝ち組こそ正しいと言って誰かを踏み台にするアメリカ民主主義の対立の中で、我々日本人は「生き残ることこそ正しい」と開き直って戦略を組み立てねばならない。そのために「黄禍論」が再燃しているアメリカの現状を悲観して眺めているだけでは失格だ。たとえば、肌の色や人種に関係なく世界の五〇％が持つ「蒙古斑」をシンボルとして、新たな「ツラン」を結成する動きを打ち出しても面白い。

ツラン民族とは、ヨーロッパのフィンランドやハンガリーを西端として世界を幾つもの帯状に広がる共通の「印」を持つ民族のことである。世界人口の半数はこの「印」を持っていると言われている。それは生まれた時に赤ちゃんの腰にある「蒙古斑」である。モンゴリアン民族の象徴だと言われてそう呼ぶが、実際には世界人口の半数にだけ現われる理由不明の「印」なのである。人種的にも白、赤、青、黄、茶、黒とほぼ全ての人種の半数に現われる。この「蒙古斑」を持つ人種を「ツラン」と呼んでいる。日本人、朝鮮人、韓国人は殆どが出るが、中国人は半数以下しか出ないようだ。肌の色とは別個の、理由不明の共通項は存在するのである。

社会の格差や生活レベルの格差を無くすための革命的な改革は必要だろうが、多分十万年経っても改革は進まないだろう。ならば、そんな社会で新しい流れを作り出して住み良くすることを考えたい。「ツラン」こそが神に選ばれた人種だとすれば、それからは「蒙古斑の有無」が命運を変えることになるだろう。楽しみみである。

バイデン政権もハリウッド工作に動くのか!?

ハリウッド映画はそもそもワシントンが宣伝扇動工作と国民精神コントロールの為に育

てたもので、元々は芸術性はフランスやイタリア映画に任せて、もっぱら娯楽と反日独の

イデオロギーで溢れたものこそハリウッド（アメリカ）映画だった。

ニクソン時代に中共の共産主義と手を結んで金儲けしようと考えた時、ホワイトハウスはハリウッドを利用しようと考えた。だがアメリカは反共産主義の指導者であるから国民も反共の精神を持っており、中共を利用する映画を作っても上映を拒否する映画館が続出することが予想された。そこでホワイトハウスは極秘でハリウッド改革を指導し、映画製作会社と全米の映画館を統括する組合を結成させ、宣伝扇動映画を「副大統領直轄」でやり始めた。その総本部とも言うべき組織を「MPAA」としてロサンゼルスに置き、ここがハリウッドで制作されて配給される映画を検閲し、合格したものだけエンドロールに「MPAA」のマークを入れて上映許可を出していた。

時代は流れて「MPAA」も圧倒的な影響力と隠然たる権力を持ち、独自にアメリカを誘導する組織になり始めていた。映画業界は「MPAAに逆らえばアメリカで業界から追放される」と言われ、政治家たちもひれ伏したものだ。



曲がり角が見えたのが、二〇一〇年に上映予定だった「REDDAWN」という一九八四年作品のリメイク作品を試写会で公開した時だった。前作「若き勇者たち」（一九八四）では奇襲攻撃してくる卑劣な敵国はソ連軍で描かれていたが、新作ではそれが中国軍に置き換えられていた。試写会を見た中共大使館の連中は「五星紅旗がアメリカに翻り、一時的にでも中国軍がアメリカを占領する映画だ」と歓喜して本国に報告した。

映画はニューヨークの封切館で先行上映されていたが、中共中央宣伝部長だった李長春が激怒してアメリカに乗り込み、MPAAに上映中止を申し入れた。

李長春は、この映画が一般上映されれば中国軍は卑劣な軍隊と烙印を押され、最終的に

アメリカの一般人のレジスタンスに逆襲されて敗北する程度の軍隊だと宣伝されてしまおう——と慌てて、作品をお蔵入りせよとは頼まないが「コンピュータグラフィックで中国軍を北朝鮮軍に全て変えてくれ。その為の費用として一億ドル支払う」と申し入れMPAA理事長の了解を得たという。

一週間の先行上映の後、十ヶ月間も引き上げられた作品は二〇一一年の上映作品となった。この時に「金さえ払えばどうにでもなる」というシグナルを中共中央宣伝部に送ったことは、その後ハリウッドにチャイナマネーが大量に送り込まれたことでも証明される。

映画は、俳優プロ、制作プロ、配給会社などが作るが、最初に資金を集めるプロデューサーが大きな権限を持っている。そこを中共は押さえたのである。

余りにチャイナマネーを受け入れ過ぎたハリウッドは「チャリウッド」と揶揄されるようになり、中共中央宣伝部が直接MPAAと談合できるまでになっていた。

この現実アメリカの危機なのだが、民間映画業界の問題だと放置され続けていた。やがてアメリカの映画は歪みが激しくなってきた。それに対して最初に警告を出したのはトランプ大統領で、チャイナマネーを排除して「ジョン・ウエインの正義がアメリカの正義だと国民に理解させろ」と言い出した。中共ヒモ付きプロデューサーMPAAも軽く考えていたが、ペンス副大統領がMPAA理事會幹部をホワイトハウスに呼びつけ、机を叩いて雷を落としたそうである。「MPAAを改革しなければ解散させる。チャイナマネーに関わっていたプロデューサーは逮捕する」とまで脅したようだ。副大統領に凄まれたハリウッドは震え上がり、MPAAは組織改革をすぐに着手し、中共ヒモ付プロデューサーたちも仕事を失うこととなった。

すると今度は、反トランプだったマスコミ代表としてCNNが中共の窓口になったと言われ始め、中共を裏切ったハリウッドを締め付けるためにネット映画の製作を推進し、映画館上映作品を日干しにする作戦が考えられた。折しもそこへコロナで映画館の入場制限が始まり、ハリウッドは青息吐息の状態になっ

ている。

アカデミー賞作品でさえ観客が入らなくなった現在、ハリウッドはチャイナマネー抜きで生き残るのが難しくなったと言われている。そこにネット映画業界が誕生し、ネット映画を上映する映画館まで現われた。もはや昨今までの既存の価値観は崩れ始めたのである。

アメリカ政府にとって、ハリウッド映画はイデオロギーの宣伝に欠かせないもののはずだが、弱体化した今では貧すれば鈍すという状況になっている。隆盛を誇ったハリウッドも、いまやファンド資金に媚びる時代になったというこのようだ。

地産地消のスズメ

二〇三〇年に持続可能な社会を作る開発目標として、国連が昨年から提唱しているSDGsは世界中の国家が賛同しているテーマである。あの中国でさえアメリカと手を組んで環境問題に取り組みたいと言いつけているし、トランプ後のアメリカはSDGsの先頭を走りたいと言いつけている。我が日本も、出来ることから国民皆が取り組もうと奨励している。もうSDGsは世界の常識になりつつある。

マスコミも教育機関もSDGs奨励と言いつけているが、誰も十七項目の詳細について、また詳しい解説と取り組み方については懇切丁寧に教えてはくれない。取り敢えず宣言しておけばアリバイになるとも思っているのかも知れないが、我々は真面目な国民性だから放置しておけない。真面目にSDGsに取り組みつもりである。

では何から取り組みればよいのかと言うと、「地産地消」を徹底することだろう。食料自給率は四〇%にも満たない日本だが、各地を個別に見ていけば案外やっていけそうな気配がある。全国をおしなべて食料自給率と騒ぐから難しいだけで、各地の名産や余剰ある食材を見てゆけば大丈夫に思われる。東京を基準に見るからとんでもない話になっているだけで、冷静に地産地消の観点で見直すべきだ。

エネルギーに至っては、我が国は九〇%を

バイデン政権の国務省にはユダヤ系のメンバーが数多く居るが、それらは過去の政権が利用したハリウッドを再現したいと思つてのことだろう。アメリカの正義を作り上げて押し付けるためには、ハリウッド映画が世界に通用する武器であることを彼らは熟知しており、またMPAA(現在はMPA)を通じて業界をコントロールする方法も学んでいるので、再びホワイトハウスからハリウッドに圧力をかけて業界を直轄にする可能性が高まっている。

このように、宣伝扇動工作というものは、一般からは見えない処で動いているものなのだ。



輸入に頼っているらしい。だが最も多くエネルギーを消費する国民家庭消費を小型太陽光発電に置き換えたとすれば、原油も天然ガスも輸入量はうんと少なくなる。効率の良くなった太陽光パネルと、四十八時間蓄電できるバッテリーが二年後くらいには発表されるらしいので、戸建ての屋根、マンションの壁面などに取り付ける補助金を政府がドンと出せばSDGsは急速に進展する。これもエネルギーの地産地消としてとても重要なことである。

食料とエネルギーの地産地消から真面目に考えれば、政府と日銀の本気度と既得権益政治家の覚悟を試したくなる。これからの選挙では、候補者の誰もがSDGsへの取り組み方を訴えるようになるだろうが、その時に有権者は「地産地消」を具体的に公約できる候補者を見定めねばならなくなる。これは世界的な流れになろう。

二〇三〇年になれば、誰でもSDGsの目標達成率が国家的関心事になってくる。その時になって大暴れして卓袱台返しするつもりなら、我々はその国家指導者と国民を軽蔑して敵と認定するだけのことだ。それが日本にならないように、今から注意しておきたいものだ。